

RESEARCH CENTER FOR THE FUTURE CITY DESIGN
CORRESPONDING TO GLOBAL ENVIRONMENT PROBLEMS
RESEARCH GROUP FOR THE FUTURE CITY DESIGN
CORRESPONDING TO GLOBAL ENVIRONMENT PROBLEMS
<http://future-cities.ynu.ac.jp>

【講演資料】 社会システムデザイン研究部会報告

社会システムデザイン研究部会長
横浜国立大学情報基盤センター長／国際社会科学研究院教授
長谷部 勇一 氏

// 第2回地球環境未来都市シンポジウム(活動報告とパネルディスカッション)//

地球環境未来都市(横浜・都留)へ向け～ICTプラットフォームを活用して～

都市をリ・デザインする

2013年6月15日(土) | 13:00 → 17:00 | 参加無料

横浜国立大学教育文化ホール

1. 社会システムデザイン研究部会の設立の経緯とミッション

生態系や環境の問題を考える上で、経済や社会の問題は重要です(図 1)。特に、地圏では人間が動いており、かつ感情を持っているので、経済、経営、あるいは法律という側面からの考察が必要となります。そのため、環境問題を解決するには社会システムを変革していくという視点も必要になります。

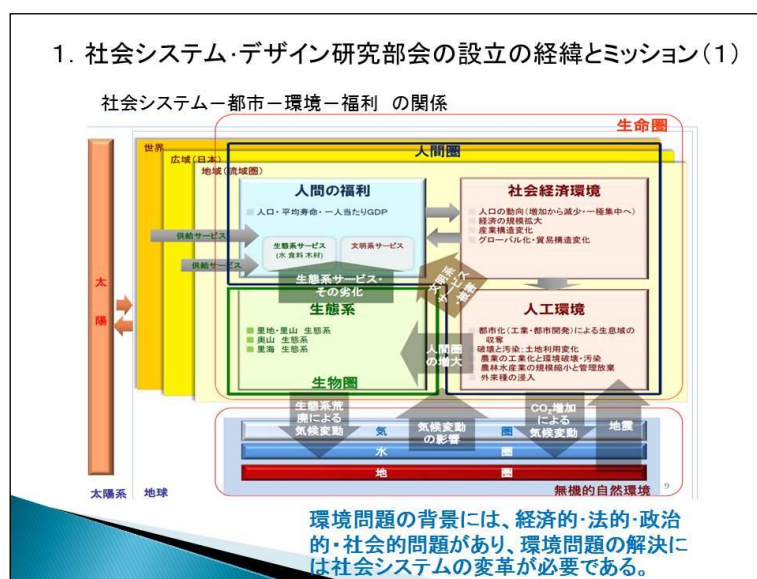


図 1

地球温暖化や生物多様性の問題を解決することが必要だと誰もが総論的には思うでしょうが、いざ自分の生活や会社の未来を考えると、本当に自らで解決できるかどうか戸惑いながら日々生活をしていると思います。そのあたりを社会全体で実行可能な形でどのように解決していくかを考えるのが社会システムデザイン研究部会であると考えています。また、それは人間の集まりでもある都市を基盤に考えることが必要だと思います。

私は神奈川県の水源地環境税創設頃から佐土原先生との共同研究を始めていますが、一番大事だと思ったのは、GISを基盤として異分野の研究がなされたことです。都市の良質な水の確保のためには、下水道整備だけでなく、水源地の森など生態系を回復することが根本的には必要であり、さらには窒素の土地沈着に関連する自動車排ガスの問題などを総合的に解決しなくてはなりません。そのためには、水源地環境税の導入に関する経済的財政学的な研究のほか、税の使途に関する事後検証には、水質に関する科学的なモニタリングが必要であり、水源地の回復には生態系の研究が欠かせないというように、ある意味ではこのプロジェクトを通して文理融合的研究の成果が表れたと思っています。このような体験を未来都市の研究にも生かしたいと考えています。

2. 未来都市の社会システムをデザインするとは

社会システムのデザインを経済の立場から見る場合に考えたいことの一つは、人間の福利とは一体何かということです。GDP(Gross Domestic Product 国内総生産)には、家事労働やボランティアの評価、環境の劣化が含まれていないといった問題があります。

二つ目は、社会システムとは何かということです。市場社会では交換原理が前面に出ていますが、それだけで社会を捉えていいのか、家族・ボランティアという互酬原理や再分配原理などもっと広い原理が必要ではないかという点があります。

三つ目は、社会の範囲をどう考えるかということです。ローカルな視点が大事だと言われますが、グローバルな関係、他のローカルとの関係も出てきます。

最後に、都市とは何かという問題も今後考えてみたいと思います。そのときには、生活者の視点、あるいは市民の視点が重要ではないかと考えています。

3. グローバルな視点の必要性

私たちの研究では、経済と環境、特に水の問題を考えています。例えば神奈川県は、米を東北地方に、野菜を九州などに依存しています。中国からも大量の農産物や工業製品を輸入しており、西日本や九州と同じぐらい、上海、江蘇省、浙江省あたりの水を使っています。つまり、神奈川の消費が中国の水と関連しているということです(図2)。ですから、グローバルな視点で社会システムを考える必要があります。

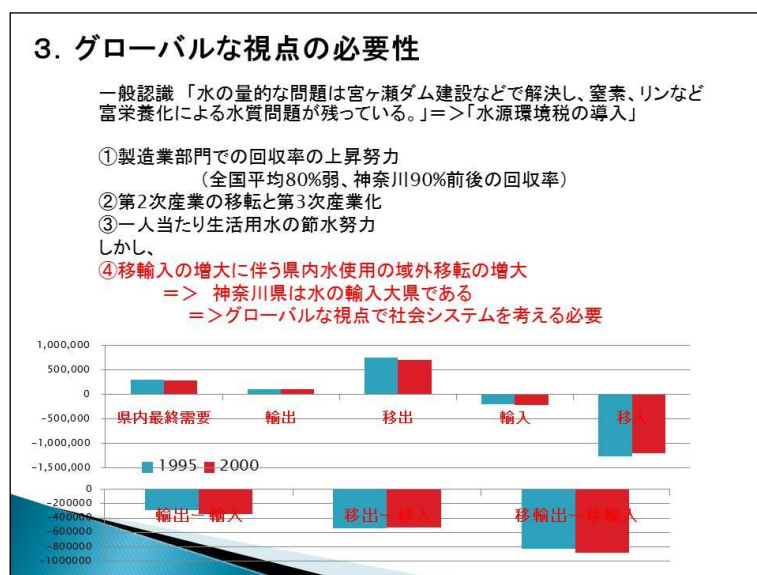



図2

4. 環境未来都市研究における協働の意味と重要性

ディープデータの利用という話がありましたが、経済においてもディープデータがあります。私の専門は産業連関表ですが、地域の産業連関表には、地域の中での循環や環境負荷がどうであるかということがより詳しく出てきます。

環境、あるいは社会的安定という価値をこれから高めていく際に重要なのが、責任投資原則です。欧米では、環境や人権に考慮した融資が進んでいます。このような投資原則が日本で認められるようになれば、最初



に触れた実行可能な方策としてすなわち、環境保全と経済発展が両立して進められるのではないのでしょうか。
このようなことを今後、社会システム部会で考えてみたいと思います。

